

Q

下水汚泥の肥料化はできないか



ば 馬 茂



映像は  
こちらから

A 現在の処理方法が続けていく

用の拡大に向けた官民検討会」において、地域特性に応じて汚泥肥料の利用拡大に取り組むことが自治体の役割とされた。市としては国や県の動向を注視し、他の自治体の取組について研究していく。

Q 国は、各国の輸出規制や円安の影響などにより、海外産肥料価格の高騰を受け下水汚泥の再利用を一気に進める方針を決定。農水省は140億円を使い流通網の整備や肥料会社とのマッチングを図る協議会を設立。国交省は再生リンを生産する新しい設備を建設運営する実証事業費として30億円を計上した。すでに神戸市などでは、下水汚泥からリンの回収に取り組んでいるようだが現状はどうなっているのか。

A 「リムーブ再生リン」と名付け、肥料の原料として肥料メーカーに販売。そこで製造された肥料を農協が販売し、市内で生産されるキャベツやスイートコーンなどに肥料が使われている。

Q 汚泥肥料の利用促進をどのように考えているのか。

A 国では「下水汚泥資源の肥料利



●ネギーの使用拡大は出来ないか  
Q 公共料金や市民課窓口での発行手数料等が、ネギーで支払いが出来るようにすると言っていたが。

A 昨年の3月1日よりネギーによる支払いが出来るようになった。

Q 今後の取組の考えは。

A 行政施策への住民参加の推進や行政事業費の削減などに取り組む。

Q

深谷市の特色ある教育の充実について伺う



いまい けい ちろう  
今井 慶一郎



映像は  
こちらから

A 市民が志を高く持てる学校教育を目指していく

Q 洪沢栄一翁に做った、深谷市の子供達だからこぞへる教育を学校教育の中にどれくらい盛り込めるのか。  
A 例えば、各学年に応じて発行している洪沢栄一翁「こころざし読本」や「深谷の子のついで」等の教材の活用、「ふるさと先生」の派遣による洪沢栄一翁の幼少期の頃を交えた説話などをとおして、道徳や総合的な学習の時間で学習している。また、これらの中には「論語」も交えており、小学校では子供たちが暗唱課題としてこれを発表する機会等を設けている。「ふるさとふかや・洪沢学」を広めるため、これから子供から大人までの市民が故郷を愛し、夢を持ち、志高く生きることを目指し、その基盤となる学校教育を充実していく。

●建物の安全について



洪沢栄一翁が学んだ教育をもっと取り込みたい

Q

事業承継・創業・移住定住に一体で取り組むべき



つねあき  
三田部 恒明



映像は  
こちらから

A 一体的に発信し、移住促進に繋がるよう努める

を行うしていく。

●こども若者会議の設置推進を

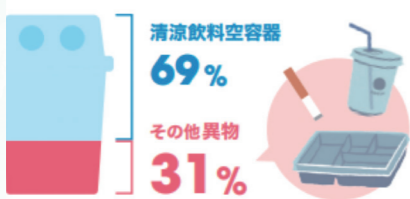
Q 4月こども家庭庁が発足。大切なのは当事者の意見を尊重し、政策に反映出来る仕組みを構築すべき。

A こども基本法に、自治体はこども施策を策定すると共に意見反映への措置が義務付けられており、施策内容等に応じ具体的取組を検討する。

●自販機RB内の異物混入低減を

Q 異物混入率低減活動として、新機能（投入口下向き）RB推進を。

A リサイクルボックスは飲料メーカーが設置・回収・処理を行う。適切な利用への啓発活動推進していく。



自販機横の箱はリサイクルボックスです

●電子決済の導入拡大を

Q 自治体DXに先駆けてきた。本庁舎市民課、市民税課等で電子決済を導入したが、支所や公共施設等へ導入・拡大すべきである。

A 深谷市デジタル化推進計画において施策を展開しており、利便性向上・費用対効果を勘案し、導入支援

Q

補聴器購入費の助成制度を創設すべきではないか



みつ お  
すず き  
鈴木 三男



映像は  
こちらから

A すでにあるので新たな制度の創設は考えていない

受けられる制度がある。厚労省においても軽度・中等度難聴による「コミュニケーション不足等に関する調査研究を進めているので、現時点では制度の創設は考えていない。

●公民館に社会教育主事の配置を

Q 12月議会で公民館条例の改正により、指定管理者に、公民館の管理業務を行わせることができることしたが、各公民館に社会教育主事の配置ができるのか。

A 社会教育主事等の資格を持つ職員が配置されることは、社会教育事業の充実を図るうえで有効な手段なので、地域振興財団に働きかける。



南公民館の全景